

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社グリムス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.gremz.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ・連結子会社の数 | 3社 |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社G R コンサルティング
株式会社グリムスパワー
株式会社グリムソーラー |

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

 商品

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）の定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械及び装置	667,316千円
土地	119,149千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	34,080千円
長期借入金	282,760千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

474,248千円

上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 圧縮記帳額

国庫補助金等により無形固定資産（ソフトウェア）の取得価額から圧縮記帳額13,328千円を控除しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損10,893千円が売上原価に含まれております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	11,645,400株	－株	－株	11,645,400株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	364,072株	54株	1,800株	362,326株

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年6月26日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	135,375	12	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月15日 取 締 役 会	普 通 株 式	56,412	5	2019年9月30日	2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年6月25日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	利益剰余金	214,378	19	2020年3月31日	2020年6月26日

- (4) 当連結会計年度末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 268,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じて主に銀行借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,176,111	4,176,111	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,545,159	1,545,159	－
(3) 未収消費税等	11,515	11,515	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	97,464	97,464	－
(5) 長期貸付金	5,000	5,016	16
(6) 敷金及び保証金	372,752	361,338	△11,413
資産計	6,208,004	6,196,606	△11,397
(1) 支払手形及び買掛金	838,210	838,210	－
(2) 未払金	579,596	579,596	－
(3) 未払法人税等	460,688	460,688	－
(4) 未払消費税等	203,368	203,368	－
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,188,487	1,189,279	792
負債計	3,270,351	3,271,144	792

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

事務所敷金の時価については、退去年数を想定し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りより算出した利率で割り引いた現在価値により算定しております。営業保証金の時価については、決済の時期が確定しておらず時価算定が困難なため、帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、及び(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	252,451	172,700	129,270	68,620	146,440

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券(連結貸借対照表計上額626,753千円)のうち非上場株式(129,289千円)、及び匿名組合出資金(400,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 454円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 131円49銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）の定額法によっております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 102,118千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は以下のとおりであります。

短期金銭債権 480,441千円

長期金銭債権 505千円

短期金銭債務 389千円

長期金銭債務 100,470千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

株式会社G R コンサルティング 73,580千円

株式会社グリムスパワー 101,410千円

株式会社グリムスソーラー 352,970千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,389,881千円

営業取引以外の取引高 134,777千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	364,072株	54株	1,800株	362,326株

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満の買取りによるものであります。
2. 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,279千円
未払賞与	5,905千円
未払家賃	2,664千円
資産除去債務	14,285千円
その他	21,293千円
繰延税金資産小計	50,429千円
評価性引当額	△13,123千円
繰延税金資産合計	37,306千円
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△11,453千円
繰延税金負債合計	△11,453千円
繰延税金資産の純額	25,852千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会 社 等 の 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関 係	取 引 容 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	株式会社 GRコンサルティング	所 有 直 接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 等の受取	323,184	未収入金	107,180
				転貸家賃等 の受取	70,888		
				敷金の 預かり	—	預り保証金	54,144
				債務保証 (注3)	73,580		
子会社	株式会社 グリムス パワー	所 有 直 接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 等の受取	511,286	未収入金	194,247
				転貸家賃等 の受取	30,327		
				敷金の 預かり	135	預り保証金	23,165
				債務保証 (注3)	101,410		
子会社	株式会社 グリムス ソーラー	所 有 直 接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 等の受取	197,289	未収入金	79,012
				転貸家賃等 の受取	33,077		
				敷金の 預かり	375	預り保証金	23,159
				資金の貸付	200,000	短期貸付金	100,000
				貸付の回収	200,000		
				利息の受取	482	前受収益	389
				債務保証 (注3)	352,970		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 各取引については、市場価格や双方協議のうえ合意した契約書等に基づき、一般的取引条件を勘案して決定しております。
3. 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	191円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	53円04銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。